

■後期基本計画 目標指標

第1章 みんなで共に進めるしくみをつくろう

	施策方針	新規	指 標 名	基準値 令和元年度実績 (2019年度末)	目標値 令和7年度末 (2025年度末)	目標値 算出根拠	担当課
1-①	市民主体のまちづくりの推進	○	地域まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数	28,493人	40,000人	7つの地域まちづくり協議会の参加者数合計を年間2,000人増加させることを目標に設定。	地域創生推進課
1-②	すべての人の人権尊重の推進		参加者アンケートで「大変良かった」「良かった」と回答する人の割合（H27～R1の平均）	91%	95%	H27～R1の「出会い・気づき・発見講座」「豊かなつながり創造講座」「人権教育研究大会」「青年集会」の参加者アンケートで「大変良かった」「良かった」と回答する人の割合は1,249人中1,142人で91%であったことから、内容の充実に努め95%を目標	人権擁護課
1-③	男女共同参画の推進		市附属機関における女性委員の比率	33.8%	40%	男女共同参画計画の成果指標「市役所の委員会など（市附属機関）の女性委員の割合」の目標値を設定。	人権擁護課
1-④	特色あるふるさとづくり	○	社会動態（5年間累計）	-712人	0人	第二期湖南省市人口ビジョンを根拠としており、総合戦略の政策実施による社会動態の押し上げ効果を設定。	地域創生推進課
1-⑤	多文化共生のまちづくり	○	外国語通訳・相談の利用者数	6,652人	7,000人	相談窓口で利用できる対応言語数の増により毎年50人程度の利用者数を増加させることを目標として設定。	人権擁護課
1-⑥	情報ネットワークの構築	○	情報アプリ「こなんいろ」の登録者数	4,265件	7,200件	現状の登録者数の増加傾向から年間500件増加させることを目標として設定。	秘書広報課

第2章 うるおいのあるまちをつくろう

	施策方針	新規	指 標 名	基準値 令和元年度実績 (2019年度末)	目標値 令和7年度末 (2025年度末)	目標値 算出根拠	担当課
2-①	環境の保全	○	市内小中学校環境学習の延べ参加人数	8,137人	8,500人	小中学校の児童が環境学習に年間約2回の参加を見込み算出。	生活環境課
2-②	循環型社会の形成		リサイクル率	12.6%	15.4%	一般廃棄物処理計画に基づき年約0.4%の増加を見込み算出。	生活環境課
2-③	エネルギー・経済の循環による活性化の推進		地域自然エネルギー関連取組の関係人口	1,390人	3,000人	第二次湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プランに掲げる目標値と同一のものを目標値として設定。当該検討委員会で更なる取組の推進を行うことの議論により、会議体の総意の上で目標	地域エネルギー室
2-④	上下水道の整備		配水池施設耐震化率	83%	92%	令和元年では、12ヶ所ある配水池の内10ヶ所の耐震化が完了している。令和7年度までに1ヶ所の追加を目標に設定。	上下水道課
2-⑤	上下水道の整備		下水道処理人口普及率	98%	99%	湖南省社会資本総合整備計画に基づき、旧国道1号沿線を主に約40haの整備を進めることを目標に設定。	上下水道課
2-⑥	身近な公園・緑地の整備		一人当たりの都市公園面積	9.19㎡	10㎡	都市公園法施行令第1条の2をもとに算出したものを基準値として、湖南省都市公園条例第1条の4で定められた目標値を設定。	都市政策課

第3章 活気あるまちをつくろう

	施策方針	新規	指 標 名	基準値 令和元年度実績 (2019年度末)	目標値 令和7年度末 (2025年度末)	目標値 算出根拠	担当課
3-①	市街地・住環境の整備		地籍調査推進率	18.4%	20%	地籍調査事業実施計画を基に算出。	都市政策課
3-②	道路網、河川の整備		市道の整備延長	325,540m	327,422m	基準日以降で新設道路や開発等で帰属を受ける予定のあるものを見込み算出。	土木建設課
			老朽化橋梁の点検数	197橋	206橋	開発等により2m以上の管理橋梁の増加を見込み算出。	土木建設課
3-③	公共交通の充実		コミュニティバス乗客数	313,239人	315,500人	利用者の減少傾向から、高齢者の無料乗車券配布、運転免許証自主返納の促進による事業等から高齢者の利用促進を行い年間500人程度の増加を目標として設定。	生活環境課
3-④	農林業の振興	○	森林境界明確化実施面積	43.6ha	100ha	過去の実績(H24からR1実績：43.6h)に応じて算出。	農林保全課
3-⑤	工業の振興		製造品出荷額等	5,269億円	7,785億円	滋賀県工業統計調査による直近5年間の年平均伸率（年率4.5%増）を基に算出。	商工観光労政課
3-⑥	雇用の促進と勤労者福祉の充実	○	甲賀ハローワークでの新規求人数	14,400人	17,200人	湖南省産業振興ビジョンの2029年度目標値（19,400人、年率3%増）を基に算出。	商工観光労政課
3-⑦	商業の振興	○	「ここびあ」の年間売上高	168百万円	227百万円	湖南省産業振興ビジョンの2029年度目標値（276百万円、年率5%増）を基に算出。	産業立地企画室
3-⑧	観光の振興		観光入込客数（暦年）	631,800人	835,800人	湖南省産業振興ビジョンの2029年度目標値（100万人、年率5%増）を基に算出。	商工観光労政課

第4章 ほっとする暮らしをつくろう

	施策方針	新規	指 標 名	基準値 令和元年度実績 (2019年度末)	目標値 令和7年度末 (2025年度末)	目標値 算出根拠	担当課
4-①	健康づくりの推進		健康寿命	男78.39歳 女80.91歳	男80.13歳 女81.61歳	平成25年から平成30年（6年分）の平均延伸値（男性：0.29歳、女性0.116歳）を算出し、令和元年度から6年後となる令和7年度末の数値を算出 男性78.39歳 + (0.29歳 × 6年) = 80.13歳 女性80.91歳 + (0.116歳 × 6年) = 81.61歳	健康政策課
4-②	医療の充実	○	公的診療所の常勤医師数	5人	5人	公的4診療所の運営に最低5名の常勤医師が必要なため。（令和2年度現在△1人）	地域医療推進課
4-③	子育て支援の充実	○	子育て支援が必要な家庭への訪問件数	-	80件	子ども家庭総合センター（4か所）から年間20件訪問することを目標に設定。 電話相談や来所相談やメール相談など相談方法も多様化していることや、低年齢から園に預ける人も増え、訪問以外の子育て支援をしている現状がある。	子ども政策課
		○	就学前保育の待機児童数	54人	0人	民間移管した保育施設のうち、施設整備が必要な施設の建替え工事を令和5年度で完了する。そのうち定員を下回っている幼稚園1園について、令和6年度から認定こども園に変更し運営することで、3号認定児の受入量を増やし待機児童の解消をはかる。 (*参考資料：第2期湖南市子ども・子育て支援事業計画第5	幼児施設課
4-④	障がい者の自立支援の充実	○	地域生活支援事業所数 (甲賀圏域)	4事業所	10事業所	国が全国的に「地域生活支援拠点の整備」を進めており、甲賀圏域では令和2年度から3年度にかけて事業所の設置計画が3カ所ある。今後、ますます障がい者の重度化や高齢化に対応する事業所として5年後の目標値を10事業所として設定。	社会福祉課
		○	障がい者就労紹介就職件数	23件	28件	直近3年間の実績（3か年の平均値）を基に算出。	商工観光労政課

4-⑤	高齢者の自立支援の充実	○	地域の通いの場の数	73か所	83か所	こなんザ・ボイスプロジェクトのためにDAM（通信カラオケ機器）をまちづくりセンター等市内10か所に設置している。市民音楽健康指導士をリーダーとしてDAMを活用した通いの場を創設することとして設定。	高齢福祉課
4-⑥	地域福祉の推進		湖南省ボランティアセンターのボランティア登録者数	750人	1,000人	現時点の登録ボランティアの高齢化と定年を過ぎても70歳まで働く人が増加している社会情勢を鑑みた伸び率で設定。	社会福祉課
4-⑦	危機管理体制の整備		各区の防災計画の策定状況	21地区	43地区	すべての行政区が計画策定することを目標として設定。	危機管理・防災課
4-⑧	安全な地域づくりの推進	○	運転免許証自主返納者数	139人	200人	運転免許証自主返納支援事業、コミュニティバス高齢者無料乗車券交付事業等、高齢者の移動手段を整えることにより、自主返納の促進を行い、年間10人程度の増加を目標とする。	生活環境課

第5章 いきいきとした暮らしをつくろう

	施策方針	新規	指標名	基準値 令和元年度実績 (2019年度末)	目標値 令和7年度末 (2025年度末)	目標値 算出根拠	担当課
5-①	人権教育の推進	○	人権啓発講座（「出会い・気づき・発見講座、豊かなつながり創造講座」）への参加者延べ人数	182人	360人	「出会い・気づき・発見講座」「豊かなつながり創造講座」への参加者延べ人数 全6回で年間60人の参加者数を目標に設定。	人権擁護課
5-②	就学前教育・学校教育	○	学校運営協議会設置校数	10校	13校	湖南省教育方針は全ての小中学校がコミュニティ・スクール（学校運営協議会設置校）となることを掲げているため。	学校教育課
5-③	若者の社会参画	○	無職少年の就労のための企業訪問の実施回数	14回	20回	支援企業7社、支援機関3機関あり、前期・後期2回の訪問を実施予定として設定。	生涯学習課
5-④	社会教育の推進	○	家庭教育講座の参加人数	58人	110人	第2期教育振興基本計画にも同指標があり、それとの整合性を図るため平成30年度実績102人の10%増として設定。	生涯学習課
5-⑤	スポーツの振興		スポーツイベント、教室の参画者数	15,019人	15,500人	スポーツ協会、ちょいスポクラブ、スポーツ推進員に関する事業の合計参画者数を毎年約80人増加させることを目標として設定	生涯学習課
5-⑥	歴史文化の継承と活用		歴史・文化財教室、講座等への参加者数	101人	250人	令和元年度の実績（基準値）の25%増加を目標に、6年間の合計で150人の増加として設定。	生涯学習課
5-⑦	文化芸術活動の振興	○	美術展来場者数	1,207人	1,400人	令和元年度の実績（基準値）の3%増加を目標に、6年間で216人の増加として設定。	生涯学習課

第6章 明日を拓くしくみをつくろう

	施策方針	新規	指 標 名	基準値 令和元年度実績 (2019年度末)	目標値 令和7年度末 (2025年度末)	目標値 算出根拠	担当課
6-①	効率的な行財政運営の 推進		行政改革大綱実施計画の進捗割合	96%	100%	行政改革大綱実施計画のすべての取組項目について、ほぼ計画どおり（計画の80%以上）達成することを目標として設定。	行財政改革・ICT推進室
			経常収支比率	89.3%	90.7%	湖南省長期財政計画（平成30年3月策定）に掲げている財政健全化に向けた取組の目標値と同一のものを目標として設定。	財政課
6-②	広域連携の推進	○	行政情報システム共同利用実施割合	73%	91%	行政情報システムは基幹システムと内部情報システムに分類されており、基幹システムについてはすでに約90%のクラウド化を達成している。現在、内部情報システムを合わせると73%のクラウド化率であり、全体としてクラウド化が可能な業務洗い出し、そのすべてのクラウド化を図ることを目標値として設定。	行財政改革・ICT推進室

■第7章 重点プロジェクト（総合戦略） 目標指標

※戦略指標・・・基本計画第1章～第6章に掲げる指標ではなく、重点プロジェクト（総合戦略）を推進するための単独指標

新規	戦略 指標	指標名 ＜働く場の創出プラン＞	基準値 令和元年度実績 (2019年度末)	目標値 令和7年度末 (2025年度末)	目標値 算出根拠	担当課
	○	新規創業件数	11件	12件	過去の実績を基に設定。	商工観光労政課
○		甲賀ハローワークでの新規求人数	14,400人	17,200人	湖南省産業振興ビジョンの2029年度目標値（19,400人、年率3%増）を基に算出。	商工観光労政課
	○	担い手への農地（水田）集積率	45%	50%	過去の実績を基に設定。	産業立地企画室
		製造品出荷額等	5,269億円	7,785億円	滋賀県工業統計調査による直近5年間の年平均伸率（年率4.5%増）を基に算出。	商工観光労政課
○		「ここびあ」の年間売上高	168百万円	227百万円	湖南省産業振興ビジョンの2029年度目標値（276百万円、年率5%増）を基に算出。	産業立地企画室
○		障がい者就労紹介就職件数	23件	28件	直近3年間の実績（3か年の平均値）を基に算出。	商工観光労政課
新規	戦略 指標	指標名 ＜ひとへの投資プラン＞	基準値 令和元年度実績 (2019年度末)	目標値 令和7年度末 (2025年度末)	目標値 算出根拠	担当課
		観光入込客数（暦年）	631,800人	835,800人	湖南省産業振興ビジョンの2029年度目標値（100万人、年率5%増）を基に算出。	商工観光労政課
		社会動態（5年間累計）	-712人	0人	第二期湖南省人口ビジョンを根拠としており、総合戦略の政策実施による社会動態の押し上げ効果を設定。	地域創生推進課
	○	出生数（5年間累計）	2,048人	2,232人	第二期湖南省人口ビジョンを根拠としており、総合戦略の政策実施による出生数の押し上げ効果を設定。	地域創生推進課

新規	戦略 指標	指標名 ＜ひとへの投資プラン＞	基準値 令和元年度実績 (2019年度末)	目標値 令和7年度末 (2025年度末)	目標値 算出根拠	担当課
○	○	市ホームページ移住定住サイト閲覧数	17,000ビュー	23,000ビュー	年間1,000ビューの増加を目標として設定。	地域創生推進課
○	○	ふるさと納税返礼品数	347件	467件	年間20件の増加を目標として設定。	地域創生推進課
○		外国語通訳・相談の利用者数	6,652人	7,000人	相談窓口で利用できる対応言語数の増により毎年50人程度の利用者数を増加させることを目標として設定。	人権擁護課
○		就学前保育の待機児童数	54人	0人	民間移管した保育施設のうち、施設整備が必要な施設の建替え工事を令和5年度で完了する。そのうち定員を下回っている幼稚園1園について、令和6年度から認定こども園に変更し運営することで、3号認定児の受入量を増やし待機児童の解消をはかる。 (*参考資料：第2期湖南省子ども・子育て支援事業計画第5章)	幼児施設課
○		学校運営協議会設置校数	10校	13校	湖南省教育方針は全ての小中学校がコミュニティ・スクール(学校運営協議会設置校)となることを掲げているため。	学校教育課
新規	戦略 指標	指標名 ＜まちづくりプラン＞	基準値 令和元年度実績 (2019年度末)	目標値 令和7年度末 (2025年度末)	目標値 算出根拠	担当課
○		地域まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数	28,493人	40,000人	7つの地域まちづくり協議会の参加者数合計を年間2,000人増加させることを目標に設定。	地域創生推進課
○		健康寿命	男性 78.39歳 女性 80.91歳	男性 80.13歳 女性 81.61歳	平成25年から平成30年(6年分)の平均延伸値(男性:0.29歳、女性0.116歳)を算出し、令和元年度から6年後となる令和7年度末の数値を算出 男性78.39歳 + (0.29歳×6年) = 80.13歳 女性80.91歳 + (0.116歳×6年) = 81.61歳	健康政策課

新規	戦略 指標	指標名 ＜まちづくりプラン＞	基準値 令和元年度実績 (2019年度末)	目標値 令和7年度末 (2025年度末)	目標値 算出根拠	担当課
		コミュニティバス乗客数	313,239人	315,500人	利用者の減少傾向から、高齢者の無料乗車券配布、運転免許証自主返納の促進による事業等から高齢者の利用促進を行い年間500人程度の増加を目標として設定。	生活環境課
○	○	地域まちづくり協議会の若者人材育成研修会数	—	21回	組織の若返りを図るため、令和7年度には地域まちづくり協議会当たり3回を目標として設定。	地域創生推進課
○		湖南省ボランティアセンターのボランティア登録者数	750人	1,000人	現時点の登録ボランティアの高齢化と定年を過ぎても70歳まで働く人が増加している社会情勢を鑑みた伸び率で設定。	社会福祉課
		各区の防災計画の策定状況	21地区	43地区	すべての行政区が計画策定することを目標として設定。	危機管理・防災課